平成 23 年 11 月 22 日

各　　位

会 社 名 株 式 会 社 マ ル マ エ
代表者名 代表取締役社長 前田 俊一
（ コード番号:6264 東証マザーズ ）
問合せ先 取締役管理部長 藤山 敏久
（ TEL. 0996-64-2900 ）

（訂正・数値データ訂正）平成 23 年８月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当社は、平成 23 年 10 月 13 日に公表いたしました「平成 23 年８月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載内容の一部について誤りがあり、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

なお、訂正及び追加箇所は下線で示しております。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

３．財務諸表

(4)キャッシュ・フロー計算書

［訂正前］

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△401,363	△385,059
減価償却費	339,109	243,685
固定資産除却損	1,560	833
減損損失	144,537	327,704
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,021	△1,566
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△16,000	△2,000
受取利息及び受取配当金	△328	△75
支払利息	36,336	36,004
株式交付費	90	955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	978
為替差損益（△は益）	14,506	4,333
固定資産売却損益（△は益）	△47	△74,940
売上債権の増減額（△は増加）	52,589	△118,918
たな卸資産の増減額（△は増加）	△58,797	95,438
仕入債務の増減額（△は減少）	△163,459	△8,627
債務免除益	－	△30,000
未収消費税等の増減額（△は増加）	16,264	1,254
未払消費税等の増減額（△は減少）	－	33,899

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
私財提供益	－	△13,943
その他	△6,472	36,295
小計	△48,495	146,252
利息及び配当金の受取額	332	76
利息の支払額	△40,271	△32,558
法人税等の還付額	38	46
法人税等の支払額	△2,926	△3,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,321	110,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△258,454	△9,623
有形固定資産の売却による収入	47	205,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	－	△789
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	851	1,422
貸付金の回収による収入	32	－
差入保証金の差入による支出	－	△21,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,523	174,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△596,681
長期借入れによる収入	280,000	－
長期借入金の返済による支出	△418,020	△267,176
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,236	△5,493
株式の発行による収入	1,409	－
私財提供による収入	－	13,943
株式の発行による支出	－	△955
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,152	△406,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,506	△4,333
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△305,198	△126,028
現金及び現金同等物の期首残高	575,724	270,526
現金及び現金同等物の期末残高	270,526	144,497

［訂正後］

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△401,363	△385,059
減価償却費	339,109	243,685
固定資産除却損	1,560	862
減損損失	144,537	327,704
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,021	△1,566
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△16,000	△2,000
受取利息及び受取配当金	△328	△75
支払利息	36,336	36,004
株式交付費	90	955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	978
為替差損	14,506	4,333
固定資産売却益	△47	△74,940
売上債権の増減額（△は増加）	52,589	△118,918
たな卸資産の増減額（△は増加）	△58,797	95,438
仕入債務の増減額（△は減少）	△163,459	△8,627
債務免除益	－	△30,000

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
未収消費税等の増減額（△は増加）	16,264	1,254
未払消費税等の増減額（△は減少）	－	33,899
私財提供益	－	△13,943
その他	△6,472	36,267
小計	△48,495	146,252
利息及び配当金の受取額	332	76
利息の支払額	△40,271	△32,558
法人税等の還付額	38	46
法人税等の支払額	△2,926	△3,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,321	110,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△258,454	△9,623
有形固定資産の売却による収入	47	205,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	－	△789
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	851	1,422
貸付金の回収による収入	32	－
差入保証金の差入による支出	－	△21,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,523	174,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△596,681
長期借入れによる収入	280,000	－
長期借入金の返済による支出	△418,020	△267,176
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,236	△5,493
株式の発行による収入	1,409	－
私財提供による収入	－	13,943
株式の発行による支出	－	△955
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,152	△406,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,506	△4,333
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△305,198	△126,028
現金及び現金同等物の期首残高	575,724	270,526
現金及び現金同等物の期末残高	270,526	144,497

(6)重要な会計方針

［訂正前］

項目	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
１．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	製品、仕掛品 同左 原材料 同左
（省略）	（省略）	（省略）

［訂正後］

項目	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
１．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	製品、仕掛品 同左 原材料 同左
（省略）	（省略）	（省略）

(9)財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

［訂正前］

前事業年度 （平成22年８月31日）	当事業年度 （平成23年８月31日）
（省略） ※３．　――――――――――	（省略） ※３．有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次の通りであります。 建物　230,597千円 構築物　3,306千円 機械及び装置　17,946千円 車両運搬具　669千円 建設仮勘定　147,247千円 合計　399,766千円
（省略）	（省略）

［訂正後］

前事業年度 （平成22年８月31日）	当事業年度 （平成23年８月31日）
（省略） ※３．　――――――――――	（省略） ※３．有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次の通りであります。 建物　230,597千円 構築物　3,306千円 機械及び装置　17,946千円 車両運搬具　669千円 土地　147,247千円 建設仮勘定　115,535千円 合計　515,302千円
（省略）	（省略）

（損益計算書関係）

［訂正前］

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年９月１日
至　平成22年８月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年９月１日
至　平成23年８月31日）</th></tr>
<tr><td>

（省略）

※２．減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しました。

<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr>
<tr><td>鹿 島県</td><td>遊休資産</td><td>建設仮勘定</td><td>132,199</td></tr>
<tr><td rowspan="4">熊本県</td><td rowspan="4">事業用資産</td><td>土地</td><td>2,246</td></tr>
<tr><td>構築物</td><td>37</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>53</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>12,337</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>144,537</td></tr>
</table>

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所単位ごとの事業部を基本とした資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び稼働率が著しく低下した状態が続いており回復する見込みがない資産並びに設備投資計画が凍結された建設仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（144,537千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価額を基礎に処分費用見込額を控除した額、その他固定資産については第三者の見積り買取価格等によっております。

（省略）

６．　―――――――――――――

※７．固定資産除却損は、ソフトウエア1,355千円、工具、器具及び備品180千円、車輌運搬具25千円であります。

８．　―――――――――――――

</td><td>

（省略）

※２．減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しました。

<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr>
<tr><td rowspan="5">鹿児島県</td><td rowspan="3">事業用資産</td><td>土地</td><td>8,543</td></tr>
<tr><td>建物</td><td>2,909</td></tr>
<tr><td>構物</td><td>89</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>11,551</td></tr>
<tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td>建設仮勘定</td><td>144,900</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>167,994</td></tr>
<tr><td rowspan="8">熊本県</td><td rowspan="8">遊休資産</td><td>土地</td><td>72,023</td></tr>
<tr><td>建物</td><td>65,795</td></tr>
<tr><td>構築物</td><td>5,675</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>12,662</td></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>29</td></tr>
<tr><td>リース資産</td><td>2,491</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,031</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>159,709</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>327,704</td></tr>
</table>

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所単位ごとの事業部を基本とした資産のグルーピングを行っております。

なお、売却予定資産等については、個別物件ごとにグルーピングしております。

当事業年度において、売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（327,704千円）として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価額を基礎に処分費用見込額を控除した額、その他固定資産については第三者の見積り買取価格等によっております。

（省略）

※６．私財提供益

平成23年８月31日付けで当社代表取締役社長である前田俊一からの私財提供益であります。

※７．固定資産除却損は、機械及び装置575千円、建設仮勘定258千円であります。

※８．事業改善費用の内訳

事業再生ＡＤＲに係る費用として、125,103千円を計上しております。

</td></tr>
</table>

［訂正後］

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年９月１日
至　平成22年８月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年９月１日
至　平成23年８月31日）</th></tr>
<tr><td>（省略）
※２．減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>鹿児島県</td><td>遊休資産</td><td>建設仮勘定</td><td>132,199</td></tr><tr><td rowspan="4">熊本県</td><td rowspan="3">事業用資産</td><td>土地</td><td>12,246</td></tr><tr><td>構築物</td><td>37</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>53</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>12,337</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>144,537</td></tr></table>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所単位ごとの事業部を基本とした資産のグルーピングを行っております。
当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び稼働率が著しく低下した状態が続いており回復する見込みがない資産並びに設備投資計画が凍結された建設仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（144,537千円）として特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。
正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価額を基礎に処分費用見込額を控除した額、その他固定資産については第三者の見積り買取価格等によっております。
（省略）
６．　―――――――――――――――
※７．固定資産除却損は、ソフトウエア1,355千円、工具、器具及び備品180千円、車輌運搬具25千円であります。
８．　―――――――――――――――</td><td>（省略）
※２．減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td rowspan="6">鹿児島県</td><td rowspan="6">遊休資産</td><td>土地</td><td>8,543</td></tr><tr><td>建物</td><td>2,909</td></tr><tr><td>構築物</td><td>89</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>11,551</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>144,900</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>167,994</td></tr><tr><td rowspan="8">熊本県</td><td rowspan="7">遊休資産</td><td>土地</td><td>72,023</td></tr><tr><td>建物</td><td>65,795</td></tr><tr><td>構築物</td><td>5,675</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>12,662</td></tr><tr><td>車輌運搬具</td><td>29</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>2,491</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,031</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>159,709</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>327,704</td></tr></table>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所単位ごとの事業部を基本とした資産のグルーピングを行っております。
なお、売却予定資産等については、個別物件ごとにグルーピングしております。
当事業年度において、売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（327,704千円）として特別損失に計上しております。
回収可能価額は正味売却価額により測定しております。
正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価額を基礎に処分費用見込額を控除した額、その他固定資産については第三者の見積り買取価格等によっております。
（省略）
※６．私財提供益
平成23年８月31日付で当社代表取締役社長である前田俊一氏からの私財提供益であります。
※７．固定資産除却損は、機械及び装置604千円、建設仮勘定258千円であります。
※８．事業改善費用の内訳
事業再生ＡＤＲ手続に係る費用として、125,103千円を計上しております。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

［訂正前］

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,540	－	1,094	17,446
Ａ種優先株式（注１）	－	246	－	246
合計	18,540	246	1,094	17,692
自己株式				
普通株式（注２）		1,094		1,094

（注１）Ａ種優先株式の増加数の内訳は次の通りであります。
債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)による増加　246株

（注２）普通株式の増加の内訳は次の通りであります。
当社役員の持株の無償の譲渡による自己株式　1,094株

［訂正後］

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,540	－	－	18,540
Ａ種優先株式（注）１	－	246	－	246
合計	18,540	246	－	18,786
自己株式				
普通株式（注）２	－	1,094	－	1,094
合計	－	1,094	－	1,094

（注）１．Ａ種優先株式の増加数の内訳は次の通りであります。
債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)による増加　246株

（注）２．自己株式の増加の内訳は次の通りであります。
当社役員の持株の無償の譲渡による自己株式　1,094株

（キャッシュ・フロー計算書関係）

［訂正前］

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年８月31日現在） 現金及び預金　270,526千円 現金及び現金同等物　270,526千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年８月31日現在） 現金及び預金　144,497千円 現金及び現金同等物　144,497千円

［訂正後］

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年８月31日現在） 現金及び預金　270,526千円 現金及び現金同等物　270,526千円 ２．　――――――	※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年８月31日現在） 現金及び預金　144,497千円 現金及び現金同等物　144,497千円 ２．重要な非資金取引の内容 当事業年度において、金融支援を受け、デット・エクイティー・スワップ（債務の株式化）、短期借入金からの長期借入金への振替及び債務免除を実施しております。 短期借入金の減少額　153,319千円 長期借入金の増加額　153,319千円 長期借入金の減少額　246,000千円 資本金の増加額　123,000千円 資本準備金の増加額　123,000千円 債務免除益による長期借入金の減少額　30,000千円

（リース取引関係）

［訂正前］

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 主として切削加工事業のマシニングセンター（機械及び装置）であります。 （省略）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 （省略）

［訂正後］

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 主として精密切削加工事業のマシニングセンター（機械及び装置）であります。 （省略）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 （省略）

（金融商品関係）

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

［訂正前］

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年８月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	144,497	144,497	－
(2)受取手形	186,649	186,649	－
(3)売掛金	266,068	266,068	－
資産計	597,215	597,215	－
(4)買掛金	33,266	33,266	－
(5)未払費用	36,804	36,804	－
(6)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	6,610	6,610	－
負債計	76,680	76,680	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1)買掛金、(2)未払費用、(6)長期借入金(１年以内返済予定の長期借入金を含む)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	貸借対照表計上額（千円）
長期借入金	2,008,945

当社は、事業再生ＡＤＲ手続にを受けております。事業再生において、各事業年度におけるキャッシュ・フロー及び各期末日現在の預金残高に基づく返済を組み込んでいることから、より金融支援時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象から除いております。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	144,497	－	－	－
受取手形	186,649	－	－	－
売掛金	266,068	－	－	－
合計	597,215	－	－	－

（省略）

［訂正後］

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年８月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	144,497	144,497	－
(2)受取手形	186,649	186,649	－
(3)売掛金	266,068	266,068	－
資産計	597,215	597,215	－
(4)買掛金	33,266	33,266	－
(5)未払費用	36,804	36,804	－
(6)１年内返済予定の長期借入金	6,610	6,610	－
負債計	76,680	76,680	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1)買掛金、(2)未払費用、(6)１年以内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	貸借対照表計上額（千円）
長期借入金	2,008,945

当社は、事業再生ＡＤＲ手続により金融支援を受けております。事業再生計画において、各事業年度におけるキャッシュ・フロー及び各期末日現在の預金残高に基づく返済を組み込んでいることから、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象から除いております。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	144,179	－	－	－
受取手形	186,649	－	－	－
売掛金	266,068	－	－	－
合計	596,897	－	－	－

（省略）

［追　加］

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年８月31日）
　当事業年度末におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

［追　加］

（賃貸等不動産関係）

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）
　鹿児島県出水市の知識工場及び熊本県菊地郡大津町の熊本事業所（土地を含む。）が遊休状態となっております。平成23年８月期における当該賃貸等不動産に関する費用は、6,534千円（営業外費用に計上）、減損損失155,037千円（特別損失に計上）であります。
　なお、貸借対照表計上額及び決算日における時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額（千円）			決算日における時価（千円）
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
－	381,151	381,151	381,151

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
（注）２．当事業年度増減額は、事業用不動産の遊休化による増加であります。
（注）３．時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

［訂正前］

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「精密切削加工事業」は、ＦＰＤ製造装置、半導体製造装置、太陽電池等の製造装置に使用される真空チャンバーや電極などの重要部品の製造を行っております。

「装置組立事業」は、ＦＰＤ及び太陽電池等の製造装置の組み立てを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	損益計算書計上額
	精密切削加工事業	装置組立事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	918,106	20,481	938,588	－	938,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,969	3	2,972	△2,972	－
計	921,075	20,485	941,560	△2,972	938,588
セグメント利益又は損失(△)	△254,514	27,131	△227,382	－	△227,382
セグメント資産	2,790,077	259,491	3,049,568	－	3,049,568
その他の項目					
減価償却費	323,265	15,844	339,109	－	339,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	255,498	－	255,498	－	255,498

（注）調整額はセグメント間取引消去であります。

当事業年度（自　平成 22 年９月１日　至　平成 23 年８月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	損益計算書計上額
	精密切削加工事業	装置組立事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,261,979	4,944	1,266,923	－	1,266,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	－	86	△86	－
計	1,262,066	4,944	1,267,010	△86	1,266,923
セグメント利益又は損失(△)	38,436	△33,411	5,025	－	5,025
セグメント資産	1,845,591	－	1,845,591	399,766	2,245,357
その他の項目					
減価償却費	231,746	11,938	243,685	－	243,685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,981	－	8,981		8,981

（注）調整額のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産は、装置組立事業撤退等により休止している資産であります。

４．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）
該当事項はありません。

［訂正後］

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「精密切削加工事業」は、ＦＰＤ製造装置、半導体製造装置、太陽電池等の製造装置に使用される真空チャンバーや電極などの重要部品の製造を行っております。

「装置組立事業」は、ＦＰＤ及び太陽電池等の製造装置の組み立てを行っております。

なお、平成23年８月31日付で装置組立事業を廃止したため当事業年度末より精密切削加工事業のみの単一セグメントとなっております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮し、社内で設定された価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	財務諸表計上額
	精密切削加工事業	装置組立事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	918,106	20,481	938,588	－	938,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,969	3	2,972	△2,972	－
計	921,075	20,485	941,560	△2,972	938,588
セグメント利益又は損失(△)	△254,514	27,131	△227,382	－	△227,382
セグメント資産	2,781,843	267,725	3,049,568	－	3,049,568
その他の項目					
減価償却費	323,265	15,844	339,109	－	339,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	255,498	－	255,498	－	255,498

（注）調整額はセグメント間取引消去であります。

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	財務諸表計上額
	精密切削加工事業	装置組立事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,261,979	4,944	1,266,923	－	1,266,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	－	86	△86	－
計	1,262,066	4,944	1,267,010	△86	1,266,923
セグメント利益又は損失(△)	38,436	△33,411	5,025	－	5,025
セグメント資産	1,730,054	－	1,730,054	515,302	2,245,357
その他の項目					
減価償却費	231,746	11,938	243,685	－	243,685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,721	－	9,721	－	9,721

（注）調整額のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額は、売却予定の遊休資産であります。

（削除）

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

［訂正前］

（単位：千円）

	精密切削加工事業	装置組立事業	合計
減損損失	300,794	26,909	327,704

［訂正後］

（単位：千円）

	精密切削加工事業	装置組立事業	調整額	合計
減損損失	―	―	327,704	327,704

（注）「調整額」の金額は、事業の用に供していない遊休資産にかかるものであります。

（関連当事者情報）

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

［訂正前］

関連当事者との取引
財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	前田俊一	－	－	当社代表取締役	（被所有）直接　53.1%	当社債務の保証等	債務被保証（注１）	2,015,555	－	－
							私財提供（注２）	13,943	私財提供益	－
							自己株式譲渡（注３）	－	自己株式	－

（注１）当社の金融機関からの借入につき、債務保証を受けたものであり、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料は支払っておりません。
（注２）当社代表取締役社長より事業再生計画における経営者責任及び株主責任の一環として私財提供を受けたものであります。
（注３）当社代表取締役社長より事業再生計画における経営者責任及び株主責任の一環として当社株式1,094株を無償で取得したものであります。

［訂正後］

関連当事者との取引
財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	前田俊一	－	－	当社代表取締役	（被所有）直接　53.1%	当社債務の保証等	債務被保証（注）１	2,015,555	－	－
							私財提供（注）２	13,943	－	－
							自己株式の取得（注）３	－	自己株式	－

（注）１．当社の金融機関からの借入につき、債務保証を受けたものであり、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料は支払っておりません。
（注）２．当社代表取締役社長より事業再生計画における経営者責任及び株主責任の一環として私財提供を受けたものであります。
（注）３．当社代表取締役社長より事業再生計画における経営者責任及び株主責任の一環として当社株式1,094株を無償で取得したものであります。

以　上